経済産業公報

令和５年２月分　主要目次

（第20056号～第20074号）

省　令

〔第６号〕輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令（９日）

告　示

〔第７号〕外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件（９日）

〔第11号〕輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（16日）

〔第12号〕外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件(16日)

〔第13号〕外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件（16日）

公　示

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について（１日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について（３日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第１項の規定に基づく連携活性化計画の認定について（３日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について（７日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第１項の規定に基づく連携活性化計画の認定について（13日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について（15日）

・小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の証明に係る令和５年度年間証明対象数量について（20日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第４条第１項の規定に基づく振興計画の認定について（21日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について（21日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第１項の規定に基づく支援計画の認定について（21日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第１項の規定に基づく連携活性化計画の認定について（24日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について（27日）

輸　入　発　表

〔第19号〕令和４年度「いか」の輸入割当てについて（28日）

〔第20号〕令和４年度「いか」の輸入割当てについて（追加）（28日）

輸入注意事項

〔第１号〕ロシアを原産地とする石油製品（廃油及び三の７の⑼に掲げるものを除く。）の二号承認制への追加について（16日）

〔第２号〕ロシアを原産地とする石油製品（廃油を除く。）の事前確認制への追加について（16日）

〔第３号〕「ロシアを原産地とする原油（輸入公表三の７の⑼に掲げるものに限る。）の輸入に関する確認について」（輸入注意事項2022第16号（令和４年12月５日公布））の全部改正について（16日）

〔第４号〕「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」等の一部改正について（16日）

輸出注意事項

〔第１号〕「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正について（９日）

〔第２号〕「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」等の一部改正について（16日）

大　臣　官　房

・福島県浪江町の桜を植樹しました（20日）

経済産業政策局

・「始動 Next Innovator 2022（グローバル起業家等育成プログラム）」シリコンバレー・プログラム選抜メンバーを決定（15日）
・「SX銘柄」を創設します（22日）
・西村経済産業大臣と賃上げに積極的な企業との車座を行いました！（27日）

調査統計グループ

・11月の鉱工業生産動向(確報)（７日）
・12月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（８日）
・12月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（８日）
・12月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（９日）
・11月の特定サービス産業動態統計確報（10日）
・12月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（10日）
・12月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（10日）
・12月の生産動態統計速報（金属製品工業）（13日）
・12月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（13日）
・12月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)（14日）
・12月の生産動態統計速報(鉱業)(14日)
・12月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（15日）
・12月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（15日）
・12月の生産動態統計速報(化学工業)（15日）
・12月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（17日）
・12月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（20日）
・12月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（24日）
・12月の生産動態統計速報（その他工業）（28日）

通商政策局

・西村経済産業大臣がスイスに出張しました（１日）
・西村経済産業大臣はコーマン経済協力開発機構（OECD）事務総長と会談を行いました（２日）
・西村経済産業大臣がマガウワン西オーストラリア州首相と会談を行いました（２日）
・西村経済産業大臣はヨルダン・ハシェミット王国に出張しました（２日）
・西村経済産業大臣が第74回インド共和国記念日レセプションに出席しました（６日）
・西村経済産業大臣がフランス共和国のベシュト貿易担当大臣と会談を行いました（13日）
・西村経済産業大臣がジョージ駐日インド大使の表敬を受けました(14日)
・第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを開催しました（結果概要）（22日）

貿易経済協力局

・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（６日）
・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置を実施します(輸出貿易管理令の一部を改正)（７日）
・輸入承認証の再交付及び無効通知（８日）
・中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する不当廉売関税の課税期間の延長を決定しました（13日）

産業技術環境局

・「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定されました（21日）
・「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案」が閣議決定されました（22日）
・GX リーグシンポジウム 2023を開催し、西村経済産業大臣が出席しました（24日）

製造産業局

・「次代を担う繊維産業企業100選」を選定しました（10日）

商務情報政策局

・「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト（JHeC）2023」グランプリが決定しました！（８日）
・「物流情報標準ガイドライン」に関するホームページを開設し、管理体制を決定しました（14日）
・クレジットカード会社等に対するフィッシング対策の強化を要請しました（14日）
・「クレジットカード決済システムのセキュリティ対策強化検討会」の報告書を取りまとめました（15日）
・持続可能な物流の実現に向けた検討会中間取りまとめ（17日）
・第２期スポーツ未来開拓会議（第１回）を開催します（20日）

資源エネルギー庁

・東京電力エナジーパートナー株式会社の電気料金値上げ認可申請を受理しました（２日）

・「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法施行令の一部を改正する政令」及び「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されました（８日）
・石油統計速報（令和４年12月分）（13日）
・エネルギー消費効率（燃費値）の新たな表示への切替えに関し、日野自動車株式会社に報告を求めました（15日）
・西村経済産業大臣は太平洋諸島フォーラム（PIF）代表団と会談を行いました（17日）
・関西電力株式会社及び関西電力送配電株式会社に対して電気事業法に基づき求めた報告の期限を指定しました（17日）
・総合資源エネルギー調査会中間とりまとめ（21日）
・東京電力パワーグリッド株式会社及び東京電力エナジーパートナー株式会社、その他全ての一般送配電事業者に対して再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく報告を求めました（22日）
・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します（24日）
・各一般送配電事業者に対して一般送配電事業における中立性・信頼性確保のための対応について緊急指示を行いました（24日）
・里見経済産業大臣政務官が南アフリカ共和国及びケニア共和国に出張しました（27日）

特　許　庁

・日中の政府機関が知的財産権の保護強化に向けて意見交換しました（２日）

中小企業庁

・官公需適格組合証明・取消状況（令和４年度第３四半期）（１日）
・令和５年１月24日からの大雪による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います（８日）
・消費税の転嫁状況に関するサンプル調査の結果を取りまとめました（９日）

経済産業局

・11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（２日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（２日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（２日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（３日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（７日）
・関東経済産業局管内の経済動向（11月分）（３日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（11月分）（６日）
・近畿経済産業局管内経済動向（11月分）（６日）
・最近の九州経済（11月分）（７日）
・東北経済産業局管内の経済動向（11月分）（22日）
・中国経済産業局管内経済動向（12月分）（27日）

内　閣　府

・１月の月例経済報告（３日）
・2022年10～12月期四半期別GDP速報（24日）

総　務　省

・12月の全国消費者物価指数（６日）
・12月の労働力調査（速報）（14日）
・12月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（22日）

財　務　省

・12月の東京税関管内貿易概況（速報）（２日）
・12月の横浜税関管内貿易概況（速報）（２日）
・12月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（６日）
・12月の大阪税関管内貿易概況（速報）（７日）
・12月の神戸税関管内貿易概況（速報）（８日）
・税関長公示主要外国為替相場（２月５日～２月11日）（３日）
・税関長公示主要外国為替相場（２月12日～２月18日）（10日）
・税関長公示主要外国為替相場（２月19日～２月25日）（17日）
・税関長公示主要外国為替相場（２月26日～３月４日）（27日）
・12月中国際収支状況（速報）（20日）

日　本　銀　行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和５年３月中において適用）（27日）

そ　の　他

・貿易取引入門㉓㉔（６日）（20日）

人　事　異　動

・経済産業省（１日）（10日）
・経済産業省幹部名簿（17日）

消　費　者　庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（７日）（８日）（９日）（14日）（15日）（20日）（22日）（24日）

令和４年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会（編）

資料的効果も抜群の輸入実務の必携書。本年もお手許にどうぞ！

Ａ４変型判 800 頁
定価 :25,300 円
（本体 23,000 円＋税 10%）
ISBN978-4-8065-1981-2

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表」、「特恵関税制度の概要」等を掲載。「輸入公表」については令和４年２月２６日分までの改訂が収録されています。また、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書 I. II. III」も掲載しております。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第1部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第2部　植物性生産品
第3部　動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第4部　調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品
第5部　鉱物性生産品
第6部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第7部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第8部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第9部　木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品
第13部　石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品、収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・特別特恵受益国一覧
・関税の免税・減税・払戻税及び還付制度一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
　少額輸入貨物に対する簡易税率表
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書I. II. III

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索